

| 解答                                 | 配点                                |
|------------------------------------|-----------------------------------|
| 問 1 (ア) 7 (イ) 1 (ウ) 1 (エ) 4 (オ) 1  | 問 1 各 3 点                         |
| 問 2 (ア) 3 (イ) 1 (ウ) 3 (エ) 2        | 問 2 (ア), (エ)は各 3 点<br>他は各 4 点     |
| 問 3 (ア) 4 (イ) 3 (ウ) 2 (エ) 4 (オ) 3  | 問 3 (ア)は 2 点<br>他は各 3 点           |
| 問 4 (ア) 4 (イ) 2 (ウ) 5 (エ) 2 (オ) 3  | 問 4 (ア)は 2 点, (エ)は 4 点<br>他は各 3 点 |
| 問 5 (ア) 2 (イ) 1 (ウ) 4 (エ) 2 (オ) 8  | 問 5 (オ)は 4 点<br>他は各 3 点           |
| 問 6 (ア) 2 (イ) (i) 4 (ii) 3 (iii) 3 | 問 6 (ア)は 4 点<br>他は各 3 点           |
| 問 7 (ア) 3 (イ) 2 (ウ) 2 (エ) 4        | 問 7 (ウ)は 5 点, (エ)は 2 点<br>他は各 3 点 |

〔解説〕

- 問 1 (イ) 都市 A はタイの首都バンコク。タイのあるインドシナ半島には仏教徒が多い。  
 (エ) チーズなどを生産する酪農が特にさかんなのはヨーロッパ州や北アメリカ州なので、4 がチーズである。1 は大豆、2 はパーム油、3 は茶。  
 (オ) 都市 D は温暖湿潤気候であるアメリカ合衆国のニューヨークで 1 があてはまる。2 は乾燥帯、3 は南半球の温帯、4 は冷帯(亜寒帯)。
- 問 2 (ア) 大消費地に近い場所で、大消費地向けに野菜などを生産する農業は近郊農業である。抑制栽培は高冷地などで出荷時期を遅らせる農業。企業的な農業はアメリカ合衆国などでおこなわれている、少ない人手で広い農地を経営する農業。a 関東地方の野菜の産出額の合計は5,826億円、畜産の産出額の合計は5,121億円。b その都県の産出額の合計にしめる野菜の産出額の割合が最も高いのは東京都。  
 (エ) 1 縮尺が2万5千分の1の地形図上で5cmの実際の距離は、1,250mである。3 倉賀野駅付近に84.4m、烏川沿いに74.4mの三角点がある。4 倉賀野駅の南側には病院(⊕)はみられない。
- 問 3 (イ) イエス・キリストは紀元前から紀元後にかけての時期の人物。1, 2, 4 はいずれも紀元前のできごと。  
 (ウ) I は14世紀前半, II は16世紀中ごろ, III は15世紀後半のできごと。  
 (エ) ザビエルの来日は16世紀中ごろ。このころから来日するようになったポルトガル人やスペイン人によって、ヨーロッパの学問や文化がもたらされた。1～3 は江戸時代のできごと。  
 (オ) 資料はキリスト像や聖母マリアの像を踏ませる絵踏の様子。禁教政策のもとキリスト教徒を発見するためにおこなわれた。b は鎌倉時代。
- 問 4 (イ) 資料のアは中国, イはソ連, ウはドイツ, エはイタリア。  
 (ウ) I は20世紀前半, II は20世紀末, III は19世紀中ごろのできごと。  
 (エ) 日本の独立回復は、冷たい戦争(冷戦)という国際情勢の中で実現した。  
 (オ) [A]は1804～1863年, [B]は1863～1886年, [C]は1886～1919年, [D]は1919～1943年。1 の犬養毅内閣の成立は1931年, アメリカ合衆国と自由な貿易をおこなうことを決めた2 の日米修好通商条約の締結は1858年, 3 の教育勅語の発布は1890年, 4 の民撰議院設立の建白書の提出は1874年。
- 問 5 (ア) 1 投票権は1国につき1票である。3 総会ではなく国際司法裁判所。4 総会ではなく安全保障理事会。  
 (ウ) 4 所得税や相続税は国税で国が徴収する。
- 問 6 (ア) 1 円高ではなく円安が正しい。3 輸出額は増減をくり返している。4 輸出額は19,841億円, 輸入額は15,183億円増加している。  
 (イ) (i) 1 文教・科学振興費ではなく国債費。2 累進課税のしくみがとり入れられているのは所得税など。  
 3 好況(好景気)のときの財政政策。
- 問 7 (イ) I は1905年, II は1875年, III は1956年。  
 (エ) 核拡散防止条約(核兵器不拡散条約)のこと。1 は包括的核実験禁止条約, 2 はアジア太平洋経済協力会議, 3 は持続可能な開発目標の略称。